

四半期報告書

(第63期第2四半期)

自 平成25年7月1日

至 平成25年9月30日

株式会社家族亭

E03191

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) ライツプランの内容	4
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(6) 大株主の状況	5
(7) 議決権の状況	6

2 役員の状況

6

第4 経理の状況

7

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	10
四半期連結包括利益計算書	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12

2 その他

18

第二部 提出会社の保証会社等の情報

19

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成25年11月13日
【四半期会計期間】	第63期第2四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）
【会社名】	株式会社家族亭
【英訳名】	KAZOKUTEI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 入江 一晃
【本店の所在の場所】	大阪市北区茶屋町8番34号

（上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。）

【電話番号】	(06) 6227-6030（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役専務執行役員 後藤 秀明
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区伏見町四丁目2番14号
【電話番号】	(06) 6227-6030（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役専務執行役員 後藤 秀明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第62期 第2四半期 連結累計期間	第63期 第2四半期 連結累計期間	第62期
会計期間	自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年1月1日 至 平成25年3月31日
売上高（千円）	7,651,190	8,325,350	19,452,492
経常利益（千円）	120,712	284,005	341,035
四半期純利益又は当期純損失(△) （千円）	3,809	138,345	△162,164
四半期包括利益又は包括利益 （千円）	8,958	135,151	△14,332
純資産額（千円）	3,565,268	3,471,910	3,371,913
総資産額（千円）	10,424,591	9,899,944	10,326,940
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△) （円）	0.54	19.68	△23.06
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	34.2	35.0	32.6
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	279,535	722,648	661,258
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△128,170	△298,168	△303,491
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	△473,424	△569,232	△416,470
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	700,086	829,333	970,537

回次	第62期 第2四半期 連結会計期間	第63期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額（円）	7.82	16.63

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第62期は決算期の変更に伴い、平成24年1月1日から平成25年3月31日までの15ヶ月の変則決算となっております。これに伴い、第62期第2四半期連結累計期間と第63期第2四半期連結累計期間とは対象期間が異なっております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、前連結会計年度の決算期変更に伴い、当第2四半期連結累計期間は比較対象となる前第2四半期連結累計期間と対象期間が異なるため、対前年同四半期増減比較は記載していません。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日）のわが国経済は、政府・日銀一体となった金融政策や経済対策により、個人消費や企業業績の一部に持ち直しの動きが見られるなど景気回復への明るい兆しが見え始めましたが、外食産業においては、円安により食材価格が上昇し、また、消費者の節約志向は引き続き強く、依然として先行きの不透明感が残る状況となりました。

このような状況の中、当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高8,325百万円、営業利益274百万円、経常利益284百万円、四半期純利益は138百万円となりました。

各セグメントの業績は以下の通りです。

① 外食事業

外食事業を営む家族亭の当期の業績は、売上高4,241百万円、セグメント利益（営業利益）は127百万円となりました。

主な取り組みとして、昨年実施しました創業65周年に関わる各種販促策に引き続き、西日本店舗においてタイガース戦の観戦チケットが抽選で当たる「阪神タイガース応援キャンペーン」の実施、また夏商戦に向けて「特別天ざる」の打ち出し強化や今年話題となった「うなぎ」メニューを導入するなど、積極的な売上確保策を講じました。

夏商戦本番の7・8月には、各店舗においてお客様をできる限りお待たせせずに商品を提供する「提供時間短縮キャンペーン」を実施し、回転率の向上を図ると同時に顧客満足度の向上に努めました。

また、本部における各店舗の管理・推進体制を地域別から立地タイプ別（都心駅施設、郊外駅前施設など）に見直し、各タイプ毎にきめ細かい販促策や好調なメニューの水平展開を行うなど立地タイプ特性に応じた施策を実施いたしました。

国内の営業網の整備については、直営店舗として新規出店5店（FCからの移行を含む）、閉店3店（FC化に伴う閉店を含む）により106店舗となりました。また、FC店舗は直営店舗からの移行が2店、直営店舗への移行が4店あったことにより96店舗となりました。海外店舗は出店2店と閉店4店により16店舗となりました。

この結果、当第2四半期末の店舗数は、直営106店、FC112店（海外FC店含む）、提携店舗5店と前期末より3店舗減少し、合計223店舗となりました。

② 製造事業

製造事業の当期の業績は、売上高4,083百万円、セグメント利益（営業利益）147百万円となりました。

中野食品株式会社においては、成長が見込まれる調理麺について新商品を開発するなど積極的に商品提案を行い、展開を強化いたしました。特に関東において初夏及び8月下旬以降の時期に気温が低めに推移したこと、また大口取引先の店舗数が減少したこと等により出荷が低調に推移し、収益性の低い取引を中断したチルド麺の落ち込みをカバーするには至らず、厳しい結果となりました。

また、寿製麺株式会社においても、全体としては天候不順や原価の上昇等により収益が低調に推移いたしました。収益構造の転換を図るため、当期中に調理麺の製造体制を整備いたしました。それにより、今後は調理麺の販売を強化・推進してまいります。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は9,899百万円となり、前連結会計年度末に比べ426百万円減少しました。これは主に、借入金返済等に伴い現金及び預金が141百万円、季節要因に伴い受取手形及び売掛金が232百万円、店舗閉店に伴う返還により敷金及び保証金が35百万円減少したこと等によるものです。

負債合計は6,428百万円となり、前連結会計年度末から526百万円減少しました。これは主に、短期借入金および長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）が返済により497百万円減少したこと等によるものです。

また、純資産は3,471百万円と前連結会計年度末から99百万円増加しました。これは主に、四半期純利益138百万円の計上および配当金35百万円の支払等によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末より141百万円減少し829百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において営業活動により得られた資金は722百万円となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益（270百万円）、減価償却費（231百万円）の計上、売上債権（212百万円）の減少等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において投資活動により使用した資金は298百万円となりました。これは主に新規出店等に伴う有形固定資産の取得による支出（△300百万円）等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において財務活動により使用した資金は569百万円となりました。これは主に短期借入金の増減（△144百万円）、長期借入金の返済による支出（△360百万円）等によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,300,000
計	14,300,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,056,200	7,056,200	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 100株であります。
計	7,056,200	7,056,200	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	—	7,056,200	—	1,465,784	—	1,425,506

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
エイチ・ツー・オー リテイリング 株式会社	大阪市北区角田町8番7号	5,163	73.17
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	166	2.35
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信 託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィス タワーZ棟)	129	1.83
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	80	1.13
家族亭従業員持株会	大阪市中央区伏見町4丁目2番14号 WAKITA藤村御堂筋ビル2階	55	0.78
株式会社南都銀行 (常任代理人 日本マスタートラス ト信託銀行株式会社)	奈良県奈良市橋本町16 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	43	0.61
アサヒビール株式会社	東京都墨田区吾妻橋1丁目23番1号	33	0.47
富国生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信 託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町2丁目2-2 富国生 命ビル (東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィ スタワーZ棟)	33	0.47
株式会社家族亭	大阪市北区茶屋町8番34号	25	0.36
乾 光宏	横浜市港北区	8	0.11
延原 享	大阪市東淀川区	8	0.11
計	—	5,743	81.40

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 25,300	—	単元株式数は100株であります。
完全議決権株式 (その他)	普通株式 7,030,600	70,306	単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 300	—	—
発行済株式総数	7,056,200	—	—
総株主の議決権	—	70,306	—

(注) 1 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,200株 (議決権12個) 含まれております。

2 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が55株含まれております。

② 【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社家族亭	大阪市北区茶屋町8 番34号	25,300	—	25,300	0.36
計	—	25,300	—	25,300	0.36

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

当社は、平成24年3月27日開催の第61期定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、決算期を12月31日から3月31日に変更いたしました。これに伴い、前第2四半期連結会計期間は平成24年4月1日から平成24年6月30日まで及び前第2四半期連結累計期間は平成24年1月1日から平成24年6月30日まで、当第2四半期連結会計期間は平成25年7月1日から平成25年9月30日まで及び当第2四半期連結累計期間は平成25年4月1日から平成25年9月30日までとなっております。また、前連結会計年度は平成24年1月1日から平成25年3月31日までの15ヶ月間となっております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	999,537	858,333
受取手形及び売掛金	1,375,944	1,143,826
商品及び製品	52,932	49,029
原材料及び貯蔵品	219,214	239,965
繰延税金資産	74,846	63,476
未収入金	183,223	157,608
その他	113,543	174,078
貸倒引当金	△2,292	△2,531
流動資産合計	3,016,949	2,683,787
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,418,191	2,422,492
機械装置及び運搬具（純額）	470,589	487,610
工具、器具及び備品（純額）	91,759	95,910
土地	1,499,406	1,499,406
リース資産（純額）	59,564	50,559
建設仮勘定	1,975	—
有形固定資産合計	4,541,486	4,555,979
無形固定資産		
のれん	180,293	157,482
リース資産	6,912	5,088
その他	145,372	145,715
無形固定資産合計	332,578	308,286
投資その他の資産		
投資有価証券	107,304	87,097
関係会社出資金	4,485	491
長期貸付金	59,822	56,294
繰延税金資産	266,482	247,474
敷金及び保証金	1,961,305	1,925,652
その他	129,371	134,453
貸倒引当金	△92,848	△99,573
投資その他の資産合計	2,435,926	2,351,890
固定資産合計	7,309,990	7,216,157
資産合計	10,326,940	9,899,944

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	988,972	1,034,568
短期借入金	1,152,703	1,007,988
1年内返済予定の長期借入金	688,158	637,746
1年内償還予定の社債	34,960	17,040
リース債務	22,406	19,958
賞与引当金	41,375	40,832
未払金	724,778	635,317
未払費用	207,910	245,447
未払法人税等	30,813	85,112
預り金	52,841	49,962
資産除去債務	32,775	36,335
その他	109,163	42,583
流動負債合計	4,086,857	3,852,891
固定負債		
長期借入金	2,266,659	1,963,901
リース債務	46,977	38,221
再評価に係る繰延税金負債	50,196	50,196
繰延税金負債	18,634	18,634
退職給付引当金	220,320	234,657
役員退職慰労引当金	27,117	34,487
長期預り保証金	155,464	154,010
資産除去債務	82,761	81,032
その他	38	—
固定負債合計	2,868,169	2,575,142
負債合計	6,955,027	6,428,034
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,465,784	1,465,784
資本剰余金	1,425,506	1,425,506
利益剰余金	800,763	903,954
自己株式	△13,954	△13,954
株主資本合計	3,678,099	3,781,290
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,015	8,712
土地再評価差額金	△317,292	△317,292
為替換算調整勘定	△5,908	△3,291
その他の包括利益累計額合計	△309,186	△311,871
少数株主持分	2,999	2,491
純資産合計	3,371,913	3,471,910
負債純資産合計	10,326,940	9,899,944

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	7,651,190	8,325,350
売上原価	6,298,604	6,718,120
売上総利益	1,352,586	1,607,230
販売費及び一般管理費	※1 1,236,235	※1 1,332,743
営業利益	116,350	274,486
営業外収益		
受取利息	1,342	1,480
受取配当金	1,524	1,559
不動産賃貸料	53,297	59,279
その他	10,061	11,933
営業外収益合計	66,225	74,253
営業外費用		
支払利息	25,223	23,314
不動産賃貸費用	22,693	19,690
貸倒引当金繰入額	1,655	—
持分法による投資損失	4,748	4,237
その他	7,543	17,491
営業外費用合計	61,863	64,734
経常利益	120,712	284,005
特別利益		
投資有価証券売却益	—	22,330
特別利益合計	—	22,330
特別損失		
固定資産廃棄損	19,100	14,341
減損損失	—	21,912
その他	18,307	—
特別損失合計	37,407	36,253
税金等調整前四半期純利益	83,304	270,082
法人税、住民税及び事業税	77,836	68,823
法人税等調整額	1,658	63,725
法人税等合計	79,495	132,549
少数株主損益調整前四半期純利益	3,809	137,532
少数株主損失(△)	—	△812
四半期純利益	3,809	138,345

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,809	137,532
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,259	△5,302
為替換算調整勘定	—	2,678
持分法適用会社に対する持分相当額	888	242
その他の包括利益合計	5,148	△2,381
四半期包括利益	8,958	135,151
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,958	135,659
少数株主に係る四半期包括利益	—	△508

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	83,304	270,082
減価償却費	240,202	231,220
減損損失	—	21,912
のれん償却額	11,599	22,810
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	15,665	7,911
賞与引当金の増減額 (△は減少)	59,381	△542
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	2,922	7,369
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	9,081	6,963
受取利息及び受取配当金	△2,866	△3,039
支払利息	25,223	23,314
持分法による投資損益 (△は益)	4,748	4,237
固定資産廃棄損	19,100	14,341
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△22,330
売上債権の増減額 (△は増加)	△8,400	212,327
たな卸資産の増減額 (△は増加)	71,153	△16,848
仕入債務の増減額 (△は減少)	△172,741	42,104
未払金の増減額 (△は減少)	△69,112	△60,679
その他	△18,515	8,873
小計	270,746	770,029
利息及び配当金の受取額	2,865	2,613
利息の支払額	△25,156	△23,170
法人税等の支払額	△21,038	△26,824
法人税等の還付額	52,119	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	279,535	722,648
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△10,000	△9,000
定期預金の払戻による収入	10,000	9,000
投資有価証券の取得による支出	△30,148	△1,494
投資有価証券の売却による収入	—	33,270
有形固定資産の取得による支出	△176,278	△300,296
有形固定資産の売却による収入	1,851	—
無形固定資産の取得による支出	△179	△6,480
資産除去債務の履行による支出	—	△11,466
短期貸付金の増減額 (△は増加)	—	△52,365
貸付金の回収による収入	3,589	6,235
敷金及び保証金の差入による支出	△4,157	△2,172
敷金及び保証金の回収による収入	84,352	36,601
その他	△7,200	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△128,170	△298,168

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	26,935	△144,714
長期借入金の返済による支出	△434,968	△360,068
社債の償還による支出	△17,920	△17,920
リース債務の返済による支出	△12,217	△11,203
自己株式の取得による支出	△21	—
配当金の支払額	△35,232	△35,326
財務活動によるキャッシュ・フロー	△473,424	△569,232
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△1,213
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△322,058	△145,965
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	4,761
現金及び現金同等物の期首残高	1,022,145	970,537
現金及び現金同等物の四半期末残高	*1 700,086	*1 829,333

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
運送費	376,924千円	453,188千円
給与手当及び賞与	381,927	340,040
賞与引当金繰入額	22,914	18,970
退職給付費用	7,100	10,290
役員退職慰労引当金繰入額	2,922	7,890
貸倒引当金繰入額	8,265	8,496

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	729,086千円	858,333千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△29,000	△29,000
現金及び現金同等物	700,086	829,333

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月27日 定時株主総会	普通株式	35,154	5.0	平成23年12月31日	平成24年3月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年8月10日 取締役会	普通株式	35,154	5.0	平成24年6月30日	平成24年8月31日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月13日 定時株主総会	普通株式	35,154	5.0	平成25年3月31日	平成25年6月14日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月25日 取締役会	普通株式	35,154	5.0	平成25年9月30日	平成25年11月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	外食事業	製造事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,092,940	3,558,250	7,651,190	—	7,651,190
セグメント間の内部 売上高又は振替高	450	3,044	3,494	△3,494	—
計	4,093,390	3,561,294	7,654,684	△3,494	7,651,190
セグメント利益	11,926	104,424	116,350	—	116,350

(注)1. 売上高の調整額△3,494千円はセグメント間取引の消去の額であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	外食事業	製造事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,241,370	4,083,980	8,325,350	—	8,325,350
セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,522	54,333	65,856	△65,856	—
計	4,252,893	4,138,313	8,391,206	△65,856	8,325,350
セグメント利益	127,336	147,150	274,486	—	274,486

(注)1. 売上高の調整額△65,856千円はセグメント間取引の消去の額であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「外食事業」セグメントにおいて、閉店見込の資産グループについて、減損損失を認識いたしました。当第2四半期連結累計期間における計上額は21,912千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	0円54銭	19円68銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	3,809	138,345
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	3,809	138,345
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,030	7,030

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成25年10月25日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額……………35,154千円

(ロ) 1株当たりの金額……………5円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成25年11月29日

(注) 平成25年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月13日

株式会社家族亭

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新田 東平 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉田 直樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社家族亭の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社家族亭及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。